

貸借対照表

(平成19年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(16,274)	流動負債	(22,079)
現金及び預金	7,656	買掛金	7,949
売掛金	72	短期借入金	6,000
商貯蔵品	6,790	1年内返済予定の長期借入金	3,208
前払費用	87	未払金	2,803
繰延税金資産	96	未払法人税等	884
未収入金	488	未払消費税等	187
その他の	1,070	未払費用	9
固定資産	12	前受り金	5
有形固定資産	(70,090)	前受り金	19
建物	(62,961)	前受り金	46
構築物	16,587	賞与引当金	761
機械及び装置	507	役員賞与引当金	66
車両運搬具	144	その他の	136
器具及び備品	4	固定負債	(12,553)
土地	1,568	長期借入金	10,763
建設仮勘定	44,012	退職給付引当金	1,199
無形固定資産	135	預り敷金	500
借地権	(106)	預り保証金	91
ソフトウェア	68	負債合計	34,633
その他の	2	(純資産の部)	
投資その他の資産	36	株主資本	(50,956)
投資有価証券	(7,022)	資本金	(8,505)
関係会社株式	2,322	資本剰余金	(7,964)
出資金	3,296	資本準備金	7,964
長期貸付金	27	利益剰余金	(34,613)
長期前払費用	33	利益準備金	454
繰延税金資産	118	その他利益剰余金	
差入敷金	235	別途積立金	31,730
差入保証金	690	繰越利益剰余金	2,429
建設協力金	34	自己株式	(△127)
保険積立金	180	評価・換算差額等	(774)
貸倒引当金	223	その他有価証券評価差額金	774
	△139	純資産合計	51,731
資産合計	86,364	負債・純資産合計	86,364

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 18 年 3 月 1 日
至 平成 19 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	129,409
売上原価	103,085
営業総利益	26,324
営業収入	1,384
営業総利益	27,708
販売費及び一般管理費	23,897
営業外収益	3,811
受取利息及び配当金	86
その他	272
営業外費用	200
支払利息	1
その他	201
経常利益	3,969
特別利益	2
固定資産売却益	70
収用補償収入	166
特別損失	153
固定資産売却損及び除却損	50
減損損失	370
関係会社整理損	3,671
税引前当期純利益	1,635
法人税、住民税及び事業税	△9
法人税等調整額	1,625
当期純利益	2,046

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 18 年 3 月 1 日から
平成 19 年 2 月 28 日まで 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	29,930	2,500	△114	49,240	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				1,800	△1,800		—	
剰余金の配当					△249		△249	
役員賞与					△68		△68	
当期純利益					2,046		2,046	
自己株式の取得						△13	△13	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,800	△71	△13	1,715	
平成 19 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	31,730	2,429	△127	50,956	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	875	50,116
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△249
役員賞与		△68
当期純利益		2,046
自己株式の取得		△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△101	△101
事業年度中の変動額合計	△101	1,614
平成 19 年 2 月 28 日残高	774	51,731

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、66百万円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、51,731百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	945 百万円
土 地	2,250 百万円
計	3,196 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,900 百万円
1年内返済予定の長期借入金	600 百万円
長期借入金	5,634 百万円
計	8,134 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,315 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	47 百万円
短期債務	857 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	299 百万円
営業収入	145 百万円
仕入高	11,138 百万円
営業費用	347 百万円
営業取引以外の取引高	22 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	104,670 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	307 百万円
未払事業税	69 百万円
未払事業所税	24 百万円
貸倒引当金	56 百万円
投資有価証券評価損	81 百万円
退職給付引当金	484 百万円
減損損失	1,263 百万円
その他	92 百万円
繰延税金資産小計	2,380 百万円
評価性引当金	△1,249 百万円
繰延税金資産合計	1,131 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	406 百万円
繰延税金負債合計	406 百万円
繰延税金資産の純額	724 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	370	138	231

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	82百万円
1年超	149百万円
計	231百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	137百万円
減価償却費相当額	137百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)トライハイテクファーム(注1)	鹿児島県川辺郡川辺町	3	もやしの製造業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入(注3)	174	買掛金	13
	鹿児島県酒類食品(株)(注1)	鹿児島県鹿児島市	10	酒類卸売業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注4)	1,538	売掛金	2
								商品の仕入(注3)	5,666	買掛金	367
								土地・建物の賃貸(注5)	72	-	-
								テナント共益費の受取(注6)	2	-	-
								販売指導料の支払(注7)	100	未払金	9
								事務代行手数料の受取(注8)	7	-	-
								販売データ使用料の支払(注9)	4	-	-
	太陽産業ジャパン(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接17.21	1	不動産賃貸借	土地の賃貸(注5)	3	-	-
								土地の賃借(注10)	13	-	-

関連当事者の取引中、取引金額には消費税は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 清川和彦の近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注 2) 清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。
- (注 3) 商品の仕入については、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 4) 商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 5) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。
- (注 6) テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 7) 販売指導料の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しています。
- (注 8) 事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して每期交渉の上、決定しています。
- (注 9) 販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しています。

(注 10) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,866円59銭

(2) 1株当たり当期純利益 73円82銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。